

問1 発展途上国の開発援助において、従来の資源開発への巨額の資金融資といった経済成長を重視するアプローチの限界を踏まえ、貧困層の衣食住や保健衛生、基礎教育といった、人間が生きていく上で最低限必要な生活水準を直接満たすことを最優先する開発援助の考え方を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 基本的人欲求 2. 持続可能開発 3. 人間安全保障 4. 政府開発援助

問2 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催され、環境保全と開発を両立させる「持続可能な開発」の理念を共有し、行動計画である「アジェンダ21」や、環境保全の原則を示した「リオ宣言」などを採択した国連の会議の通称を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. ナイロビ会議 2. パリ会議 3. 京都會議 4. 地球サミット

問3 第二次世界大戦後に採択され、人民の同権および自決の原則を尊重することを目的の一つとして掲げているが、主権国家の領土保全や内政不干渉の原則との関係から、国内の少数民族による分離独立を認めることを加盟国に義務づけてはいない、国際連合の根本規則を定めた条約は何か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 連盟規約 2. EC条約 3. EU条約 4. 国連憲章

問4 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催され、「持続可能な開発」を基本理念として掲げ、行動計画である「アジェンダ21」の採択や、気候変動枠組条約への署名などが行われた国際会議の名称を答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 地球温暖化防止会議 2. 国連環境開発会議 3. 国連人間環境会議 4. 国連人間居住会議

問5 第二次世界大戦後のヨーロッパでは、国家間の対立を防ぎ経済的な協力を深めるため、段階的に統合が進められた。1957年に調印されたローマ条約に基づき、フランス、西ドイツ、イタリア、ベネルクス3国によって1958年に設立され、域内の関税撤廃や共通農業政策の実施を目指した経済組織は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 欧州原子力共同体 2. 欧州経済共同体 3. 欧州防衛共同体 4. 欧州自由貿易連合

問6 アジアなどの地域において、経済成長に伴い一人当たり国民総所得（GNI）が増加し、医療・衛生環境の改善によって平均寿命が延伸するなど、人々の生活の質や発展度合いを多角的に評価する試みがなされている。国連開発計画（UNDP）が導入した、平均寿命、教育、所得の3つの側面から各国の達成度を数値化した指標を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 国民純福祉 2. 人間開発指数 3. 国民総幸福量 4. 人間貧困指数

問7 国家間の紛争を裁く国際司法裁判所（ICJ）とは異なり、ジェノサイド（集団殺害）や戦争犯罪などの重大な犯罪を行った個人を起訴・処罰することを目的とする。1998年に採択されたローマ規程に基づき、オランダのハーグに設置された常設の司法機関は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国際刑事裁判所 2. 国際司法裁判所 3. 欧州人権裁判所 4. 常設仲裁裁判所

問8 1968年に採択された多国間条約で、アメリカ・ソ連・イギリス・フランス・中国の5カ国以外の核兵器保有の禁止を義務づける一方、非核兵器国に対して原子力の平和的利用の権利を認めている国際条約は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 部分的核実験禁止条約 2. 戦略兵器削減条約 3. 核拡散防止条約 4. 戦略兵器制限条約

問9 1980年代末から1990年代にかけて、アジアの国や地域は国際経済体制への参入を急速に進めた。1989年にはアジア太平洋経済協力会議（APEC）が発足し、1995年には世界貿易機関（WTO）が設立された。このような流れの中で、アジアNIES（新興工業経済地域）の一角であり、1996年に「先進国クラブ」とも呼ばれる経済協力開発機構（OECD）への加盟を果たした国はどこか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 韓国 2. 香港 3. シンガポール 4. 台湾

答え合わせ・解説

問1	答え 1 基本的人欲求	従来の経済成長を優先する開発援助は、貧困層に十分な恩恵が行き渡らないという限界があった。これに対する反省から、1970年代後半以降、貧困層の衣食住、保健衛生、基礎教育といった、人間として最低限必要な生活需要（Basic Human Needs）を直接満たすことを重視するアプローチが提唱された。
問2	答え 4 地球サミット	1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）では、開発と環境保全を両立させる「持続可能な開発」の理念が提唱され、その具体化のための「リオ宣言」や「アジェンダ21」が採択された。また、気候変動枠組条約や生物多様性条約の署名も開始された。
問3	答え 4 国連憲章	第二次世界大戦後に成立した国際連合の基本文書（条約）は、人民の同権および自決の原則の尊重を規定している。しかし、これは主権国家の領土保全や内政不干渉の原則とも並立しており、国家主権を制限してまで国内の少数民族による分離独立を認める義務を加盟国に課しているわけではない。このため、現代の国際社会においても、民族の自決と国家の領土保全の不整合が様々な民族問題を引き起こす要因となっている。
問4	答え 2 国連環境開発会議	1992年に開催されたこの会議は「地球サミット」とも呼ばれ、環境保全と開発の調和を目指す「持続可能な開発」の理念を国際社会に定着させる契機となった。温暖化対策の基本となる気候変動枠組条約や生物多様性条約などがこの会議で署名された。
問5	答え 2 欧州経済共同体	1957年のローマ条約に基づき、1958年に設立された。関税同盟の結成や共通農業政策などを通じて、加盟国間の経済的統合を推進した。のちに欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）、欧州原子力共同体（EURATOM）と統合され、欧州共同体（EC）へと発展した。
問6	答え 2 人間開発指数	国連開発計画（UNDP）が1990年の『人間開発報告書』で導入した指標。従来の経済的な豊かさを示す指標（GDPやGNIなど）だけでは捉えきれない、人々の生活の質や選択の自由度を測るため、平均寿命（保健）、教育（知識）、1人当たりGNI（生活水準）の3つの側面を合成して算出される。アジアの発展途上国における経済成長や社会インフラの整備は、この指標の向上に直接的に寄与している。
問7	答え 1 国際刑事裁判所	国際刑事裁判所（ICC）は、国際社会全体にとって重大な関心事である犯罪（集団殺害罪、人道に対する罪、戦争犯罪、侵略犯罪）を犯した個人を追及・処罰するための常設の裁判所である。国家間の紛争を解決する国際司法裁判所（ICJ）とは異なり、個人を被告人として裁く点に特徴がある。1998年に採択されたローマ規程（国際刑事裁判所ローマ規程）に基づき、2003年にオランダのハーグに設置された。なお、非締約国であるスーダンのダルフル地方における事件のように、国連安全保障理事会からの付託によって手続を開始することもある。
問8	答え 3 核拡散防止条約	1968年に採択（1970年発効）されたこの条約は、米・ソ・英・仏・中の5カ国を「核兵器国」と定義し、それ以外の国への核兵器の拡散を防ぐことを目的としている。その一方で、非核兵器国がエネルギー開発などの目的で原子力を平和的に利用する権利を保障している。
問9	答え 1 韓国	1990年代後半（1996年）に、アジアNIES（新興工業経済地域）の中から経済協力開発機構（OECD）への加盟を果たしたのは韓国である。同じくアジアNIESに数えられる台湾はOECDに加盟していない。なお、アジア太平洋経済協力会議（APEC）は1989年に結成され、世界貿易機関（WTO）には中国が2001年に加盟するなど、アジア諸国の国際経済体制への参入は段階的に進められた。